

四 半 期 報 告 書

(第17期第2四半期)

富士石油株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 富士石油株式会社

【英訳名】 Fuji Oil Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柴生田 敦夫

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 利波 修

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5462)7761

【事務連絡者氏名】 総務部長 利波 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	173,296	284,670	423,772
経常利益	(百万円)	118	9,920	8,633
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	111	7,996	7,945
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△422	7,931	7,660
純資産額	(百万円)	61,774	77,168	69,856
総資産額	(百万円)	288,011	317,531	291,878
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	1.45	103.77	103.11
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	21.4	24.2	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	10,760	△3,085	7,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,316	△1,165	△7,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△5,283	△1,136	212
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	14,591	7,956	13,433

回次		第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	58.14	43.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり66ドル台で始まりまして。5月にはイランやベネズエラの供給懸念を背景に一時70ドル後半まで高騰しましたが、その後は産油国による減産緩和予測や米中貿易摩擦による世界経済の減速懸念により上値が抑えられる展開となりました。9月に入ると、米国によるイランへの制裁再開が近づく中、イラン原油輸入国の引取り抑制が明確化したことなどから80ドル台を突破して期末を迎えました。この結果、期中平均は約73ドルとなりました。

一方、期初1ドル106円台前半で始まった為替相場は、米中貿易摩擦への懸念がドルに対する圧迫要因となる一方、堅調な米国株価推移に伴う米長期金利上昇を背景にドル高円安基調を強め、期末には113円台半ばまで円安が進行しました。この結果、期中平均は約110円となりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、4年に1度の大規模定期修理を実施した前年同期に比して1,077千キロリットル増の4,145千キロリットル、当社の石油製品及び石油化学製品等の販売数量は、1,005千キロリットル増の4,166千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比1,113億73百万円増収の2,846億70百万円となりました。損益につきましては、前期の大規模定期修理の影響の解消や製品のマージンが堅調に推移したことに加え、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が59億円の原価押し下げ要因（前年同期は6億円の原価押し上げ要因）となり、営業利益は103億15百万円（前年同期比96億80百万円増益）となりました。経常利益は99億20百万円（前年同期比98億2百万円増益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、79億96百万円（前年同期比78億84百万円増益）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業利益相当額は43億円（前年同期比30億円増益）、経常利益相当額は39億円（前年同期比31億円増益）となりました。

②財政状態

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ282億82百万円増加の1,884億13百万円となりました。主な要因は、棚卸資産の増加171億44百万円、受取手形及び売掛金の増加122億55百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比べ26億28百万円減少の1,291億18百万円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具の減少21億71百万円、建物及び構築物の減少2億81百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ231億47百万円増加の1,892億8百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加108億63百万円、短期借入金の増加37億52百万円、未払揮発油税の増加31億19百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比べ48億5百万円減少の511億55百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少56億95百万円、修繕引当金の増加13億53百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ73億12百万円増加の771億68百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加73億79百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比して54億76百万円減少し、79億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、売上債権の減少85億26百万円、未払揮発油税の増加41億93百万円等による収入が、未払消費税等の減少54億73百万円等による支出を上回ったことにより、キャッシュ・フローは107億60百万円の収入となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においては、売上債権の増加122億55百万円、たな卸資産の増加171億44百万円等による支出が、仕入債務の増加108億63百万円等による収入を上回ったことにより、キャッシュ・フローは30億85百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得15億3百万円等により、キャッシュ・フローは43億16百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、有形固定資産の取得9億11百万円等により、キャッシュ・フローは11億65百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間においては、長期借入金の純減少67億33百万円等により、キャッシュ・フローは52億83百万円の支出となりました。一方、当第2四半期連結累計期間においても、配当金の支払6億17百万円等により、キャッシュ・フローは11億36百万円の支出となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における経営方針・経営戦略等の変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年9月30日	—	78,183,677	—	24,467	—	7,381

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京電力フュエル&パワー株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	6,839.9	8.85
クウェート石油公社	KUWAIT	5,811.3	7.52
サウジアラビア王国政府	SAUDI ARABIA	5,811.3	7.52
昭和シェル石油株式会社	東京都港区台場2丁目3-2	5,144.0	6.66
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27-1	5,051.6	6.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,911.6	3.77
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-2	2,750.8	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,327.5	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,148.2	2.78
BNY FOR GCM RE GASBU (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 CH-8021 ZURICH, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,534.1	1.98
計	—	40,330.6	52.22

- (注) 1 所有株式数については、1単元(100株)未満の株式は切り捨てて表示しています。また、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合についても、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。
- 3 2015年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2015年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート 245	3,901.7	4.99

- 4 2016年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が2016年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番 1号	778.5	1.00
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	18.2	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番 1号	2,141.4	2.74

- 5 2016年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、スパークス・アセット・マネジメント株式会社が2016年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス	3,278.2	4.19

- 6 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2017年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,175.9	2.78
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	179.0	0.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	717.9	0.92

- 7 2017年10月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ノルウェー銀行が2017年10月19日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノルウェー銀行	ノルウェー オスロ N-0107 セントラム私書箱1179 バンクプラッセン2	2,955.5	3.78

- 8 2017年11月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッド及びその共同保有者であるヘンダーソン・グローバル・インベスターズ（シンガポール）リミテッドが2017年10月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国、EC2M 3AE、ロンドン、ビショップスゲイト201	3,357.8	4.29
ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ（シンガポール）リミテッド	シンガポール（018989）ワン・マリーナ・ブルバード、1マリーナ・ブルバード、#28-00	519.3	0.66

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 966,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,056,700	770,567	—
単元未満株式	普通株式 5,877	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,567	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,500株(議決権の数15個)が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式88株が含まれています。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士石油株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(自己保有株式) 966,100	—	966,100	1.23
富士石油販売株式会社	東京都品川区東品川二丁目5番8号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,121,100	—	1,121,100	1.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,954	10,684
受取手形及び売掛金	51,056	63,312
有価証券	100	100
たな卸資産	※1 81,725	※1 98,870
未収入金	8,782	14,079
その他	2,511	1,367
流動資産合計	160,131	188,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,011	11,730
油槽（純額）	4,006	3,860
機械装置及び運搬具（純額）	36,900	34,729
土地	51,660	51,677
建設仮勘定	2,446	2,386
その他（純額）	301	313
有形固定資産合計	107,326	104,698
無形固定資産		
ソフトウェア	795	730
その他	136	136
無形固定資産合計	931	867
投資その他の資産		
投資有価証券	16,964	16,717
長期貸付金	832	833
長期未収入金	5,312	5,678
退職給付に係る資産	95	79
その他	695	655
貸倒引当金	△412	△412
投資その他の資産合計	23,489	23,552
固定資産合計	131,747	129,118
資産合計	291,878	317,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,068	38,932
短期借入金	64,017	67,769
1年内返済予定の長期借入金	22,220	23,986
未払金	18,394	20,018
未払揮発油税	23,600	26,720
未払法人税等	69	2,094
その他	9,690	9,687
流動負債合計	166,061	189,208
固定負債		
長期借入金	39,267	33,571
繰延税金負債	9,013	9,032
特別修繕引当金	2,052	2,114
修繕引当金	1,162	2,516
退職給付に係る負債	2,660	2,623
役員退職慰労引当金	19	9
その他	1,786	1,286
固定負債合計	55,961	51,155
負債合計	222,022	240,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	30,396	30,396
利益剰余金	17,665	25,044
自己株式	△1,431	△1,431
株主資本合計	71,097	78,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	511
土地再評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	△1,585	△1,960
退職給付に係る調整累計額	△59	△60
その他の包括利益累計額合計	△1,433	△1,508
非支配株主持分	191	199
純資産合計	69,856	77,168
負債純資産合計	291,878	317,531

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	173,296	284,670
売上原価	170,993	272,398
売上総利益	2,302	12,271
販売費及び一般管理費	※1 1,667	※1 1,956
営業利益	635	10,315
営業外収益		
受取利息	26	30
受取配当金	144	213
為替差益	302	1,158
持分法による投資利益	470	-
タンク賃貸料	106	106
その他	155	204
営業外収益合計	1,206	1,712
営業外費用		
支払利息	1,101	1,489
持分法による投資損失	-	50
タンク賃借料	111	117
その他	510	449
営業外費用合計	1,723	2,107
経常利益	118	9,920
特別利益		
固定資産売却益	3	4
特別利益合計	3	4
特別損失		
固定資産除却損	41	42
特別損失合計	41	42
税金等調整前四半期純利益	79	9,881
法人税、住民税及び事業税	0	1,888
法人税等調整額	△45	△13
法人税等合計	△45	1,875
四半期純利益	125	8,006
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	111	7,996

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	125	8,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	301
為替換算調整勘定	△114	△63
退職給付に係る調整額	23	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△555	△311
その他の包括利益合計	△547	△75
四半期包括利益	△422	7,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△435	7,921
非支配株主に係る四半期包括利益	13	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	79	9,881
減価償却費	2,527	3,266
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△5,551	1,353
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△106	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	-
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	30	62
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△9
受取利息及び受取配当金	△170	△243
支払利息	1,101	1,489
持分法による投資損益 (△は益)	△470	50
固定資産売却益	△3	△4
固定資産除却損	41	42
為替差損益 (△は益)	△161	△182
売上債権の増減額 (△は増加)	8,526	△12,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,998	△17,144
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,416	10,863
未払揮発油税の増減額 (△は減少)	4,193	3,119
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,473	2,634
その他	5,056	△5,662
小計	14,034	△2,757
利息及び配当金の受取額	170	460
利息の支払額	△1,111	△1,545
法人税等の支払額	△2,333	△12
法人税等の還付額	-	768
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,760	△3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,752	△306
定期預金の払戻による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,503	△911
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△165	△50
貸付金の回収による収入	0	5
その他	2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,316	△1,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△657	3,935
長期借入金の返済による支出	△6,733	△3,930
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△617	△617
非支配株主への配当金の支払額	△1	△3
その他	2,727	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,283	△1,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	999	△5,476
現金及び現金同等物の期首残高	13,592	13,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,591	※1 7,956

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産、繰延税金負債は固定負債に区分しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産に含まれる各科目の金額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
商品及び製品	28,752百万円	39,597百万円
原材料及び貯蔵品	52,972百万円	59,272百万円

2 偶発債務

従業員または連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
従業員(持家)		
金融機関からの借入債務	17百万円	15百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合 当座貸越約定、輸入消費税の延納、 信用状取引約定に係る債務保証	1,286百万円	1,394百万円

上記の他、当社の関係会社の造船契約に係る債務支払いの一部に対して、当社が保証を行っており、保証の上限金額は4,143百万円(前連結会計年度末3,924百万円)となっています。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
給料手当	455百万円	468百万円
退職給付費用	71百万円	21百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金	17,244百万円	10,684百万円
有価証券	100百万円	100百万円
計	17,344百万円	10,784百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,752百万円	△2,828百万円
現金及び現金同等物	14,591百万円	7,956百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	617	8	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	617	8	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当連結グループは、石油精製/販売事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円45銭	103円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	111	7,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	111	7,996
普通株式の期中平均株式数(株)	77,062,529	77,062,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

10月1日未明の台風24号接近により発生した東京電力パワーグリッド株式会社の姉崎中央変電所の停電により、弊社袖ヶ浦製油所の主要装置が緊急停止致しました。常圧蒸留装置は10月4日に再稼働し、その他の各装置についても順次稼働を始めましたが、減圧残油熱分解装置を含む一部装置については現在、調整運転を行っており、全面操業への復帰は12月中旬を見込んでおります。台風及び停電による重要な物的被害は発生しておりませんが、装置の稼働停止に伴い製品販売数量が減少すること等により、現時点での概算で、第3四半期以降の営業利益に対して20億円程度の減益影響を見込んでおります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

富士石油株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 嘉彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 芦川 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士石油株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士石油株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【会社名】	富士石油株式会社
【英訳名】	Fuji Oil Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柴生田 敦夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 柴生田 敦夫 は、当社の第17期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。